

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 アキナジスタ株式会社

【英訳名】 Akinasista Corporation.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大林 浩

【本店の所在の場所】 東京都千代田区五番町4-5五番町コスモビル

【電話番号】 03-3263-4666

【事務連絡者氏名】 社長室 千種 大輔

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区五番町4-5五番町コスモビル

【電話番号】 03-3263-4666

【事務連絡者氏名】 社長室 千種 大輔

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第10期 第3四半期 累計期間	第11期 第3四半期 累計期間	第10期 第3四半期 会計期間	第11期 第3四半期 会計期間	第10期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	(千円)	1,200,531	702,290	378,442	222,405	1,494,965
経常損失	(千円)	70,224	85,838	11,212	20,951	113,402
四半期(当期)純損失	(千円)	121,476	92,593	19,681	25,723	204,129
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	-	-	350,000	100,000	350,000
発行済株式総数	(株)	-	-	19,508	19,508	19,508
純資産額	(千円)	-	-	322,071	88,720	247,672
総資産額	(千円)	-	-	500,363	217,329	428,340
1株当たり純資産額	(円)	-	-	17,127.80	9,707.86	13,171.27
1株当たり四半期(当期) 純損失金額	(円)	6,421.75	8,930.67	1,046.66	2,814.64	10,806.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	64.4	40.8	57.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,149	88,226	-	-	416
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	81,098	7,450	-	-	107,797
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	69,159	73,409	-	-	69,159
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	-	-	203,831	52,904	221,964
従業員数	(名)	-	-	24	21	20

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社の営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	21(4)
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、アルバイト及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
アドネットワーク事業	96,351	-	-	-
広告代理事業	99,089	-	16,234	-
自社メディア事業	26,791	-	-	-
合計	222,232	-	16,234	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
アドネットワーク事業	96,351	-
広告代理事業	99,262	-
自社メディア事業	26,791	-
合計	222,405	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
総販売実績に対して10%以上に該当する取引先はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業等のリスク

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、連続した営業損失を計上していること、四半期純損失を計上していること、さらに親会社からの独立に伴う経営面での支援を喪失したことにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社では当該状況を解消すべく対策を講じておりますが、これらの対策は一部実施途上であり、不確実性が認められるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国の経済は、ゆるやかな回復を続けましたが、円高の進行や雇用不安の長期化により減速の兆しが見られる等、先行きの不透明感が急速に広がっております。当社が事業展開を行うインターネット広告市場は、引き続き伸長しているものの、企業間の競争や技術や手法の移り変わりが激しさを増しております。また不適切な広告に対する規制の強化とそれに関連するインターネット広告への信認低下により業界は大きな影響を受けております。このような事業環境の変化により企業間の格差が拡大しております。

こうした事業環境のもと、当社は現行事業の拡大と高収益分野への進出をさらに進め、収益改善を行うべく邁進いたしました。しかしながら携帯サイト分野におけるアフィリエイト広告の大幅な需要減少の影響や、新事業の収益化の遅れ、昨年度実施した不採算事業からの撤退等により、売上高は222,405千円（前年同四半期比41.2%減）となりました。利益面では不採算事業撤退による固定費の削減効果等により、固定コストは減少いたしました。前記売上減少と取引先の与信不安に備え貸倒引当金を保守的に積み増したため、営業損失は19,928千円（前年同四半期比8,327千円損失増）、経常損失は20,951千円（前年同四半期比9,739千円損失増）、更なる固定コスト削減のため本社事務所の移転を決定したことに伴う現事務所の造作等の減損損失を計上したことにより四半期純損失は25,723千円（前年同四半期比6,041千円損失増）となりました。しかしながら前四半期会計期間より改善がすることができました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（アドネットワーク事業）

アドネットワーク事業においては、引き続き「Maist（マイスト）」と、第2四半期会計期間より開始した検索連動型広告事業「KEITAI Premium Search!（ケイタイプレミアムサーチ）」への注力を進め収益性の改善に取り組みました。しかしながらこれにより携帯サイト分野におけるアフィリエイト広告の需要減少の影響を埋め合わせることができず、売上高は96,351千円と前四半期会計期間より減少いたしました。営業損失は3,467千円となり、前四半期会計期間より改善いたしました。

（広告代理事業）

広告代理事業においては、引き続き新規分野での広告取扱や仕入媒体の見直しを進め、売上高99,262千円、営業利益7,226千円となりました。

（自社メディア事業）

自社メディア事業においては、SAP事業の収益化の遅れはあったものの、電子書籍サイト「iコミック王国」の会員獲得が順調に進み売上高は26,791千円、営業損失は6,457千円となり前四半期会計期間より改善いたしました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は164,510千円(前事業年度末は362,006千円)となり、197,495千円減少しました。これは主として現金及び預金の減少、及び売掛金の減少によるものであります。固定資産は52,818千円(前事業年度末は66,333千円)となり、13,514千円減少しました。これは主として投資有価証券の売却、及び建物附属設備の減損によるものであります。この結果、資産合計は217,329千円(前事業年度末は428,340千円)となり、211,010千円減少しました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は116,609千円(前事業年度末は180,667千円)となり、64,057千円減少しました。これは主として買掛金の減少によるものであります。固定負債は12,000千円(前事業年度末は残高なし)となりました。これは長期借入金の増加によるものです。この結果、負債合計は128,609千円(前事業年度末は180,667千円)となり、52,057千円減少しました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は88,720千円(前事業年度末は247,672千円)となり、158,952千円減少しました。これは主として自己株式の増加、及び利益剰余金のマイナスの増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、21,186千円のマイナス(前年同四半期比22,561千円減少)となりました。これは主として、税引前四半期純損失の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,067千円のマイナス(前年同四半期比92,200千円減少)となりました。これは主として、敷金の差入、及びソフトウェアの取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15,000千円のプラス(前年同四半期比29,746千円増加)となりました。これは長期借入金の借入によるものであります。

以上の結果、当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、52,904千円となり、第2四半期会計期間末と比較して15,254千円減少しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、「第2. 事業の状況、2. 事業等のリスク (2)継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が生じております。

当社は下記対策を講じることにより、当該状況を解消又は改善してまいります。

(1)事業の選択と集中

新ネットワーク広告への経営資源の集中

当社は前事業年度よりクリックネットワーク広告サービス「Maist (マイスト)」を開始し、また平成22年7月より検索連動型ネットワーク広告サービス「KEITAI Premium Search! (ケータイプレミアムサーチ)」を開始しております。これらサービスは携帯サイト分野において需要減少が一段と進んでいるアフィリエイト広告に替わりうるサービスであり、当社はこれらのサービスに経営資源を集中させ、売上及び利益の改善を図ってまいります。

高成長分野への進出

当社は、平成22年9月に株式会社ピージーオーを吸収合併し、これにより急速に拡大しているソーシャルアプリ分野において、早期の事業展開を実現することが可能となりました。また予想を上回るスピードで携帯電話ユーザの乗り換えが進み、今後急速な拡大が見込まれるスマートフォン分野での事業展開を進めるべく当社の広告ネットワーク「Maist (マイスト)」を中心として各事業のスマートフォン対応を進めております。今後はこれらの成長分野での事業展開をすすめ、売上と収益の拡大を図ってまいります。

(2)固定費の削減

前事業年度より引き続き、業務効率化による人件費の削減や諸経費の抜本的な見直しを行っており、前事業年度に実施した削減策と合わせて固定費は大幅に減少しております。当第3四半期会計期間においては経費削減を更に進めるため、本社事務所の移転を決定しており、今後も引き続き削減を続け収益性の改善を図ってまいります。

(3)財務体質の健全化

当社は、平成22年12月に金融機関より15百万円の借入を実施しております。また平成23年1月にはS E H & Iより取得した自己株式を活用した新株予約権の第三者割当を決議しており、これにより更なる財務体質の強化が可能となります。今後も外部からの調達を継続して模索し、実行していくとともに、当社収益改善による資金収支均衡の実現により継続企業としての礎を築いてまいります。

上記の対策を着実に推進することにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消・改善できるよう努めてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,000
計	75,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,508	19,508	札幌証券取引所 (アンビシャス)	単元株制度を 採用しておりません。
計	19,508	19,508		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権（平成15年6月20日定時株主総会決議に基づく平成16年2月25日取締役会決議）

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	200(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000(注)2
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から 平成25年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができます。

- 2 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または} \quad 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{処分株式数} \quad \times \quad \text{または処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}} \times \text{時価}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとします。

- 3 当該新株予約権の行使及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要します。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではありません。
 - (2) 新株予約権発行時において当社の取締役及び監査役及び顧問及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の役員及び監査役及び顧問及び従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではありません。
 - (3) 本新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要します。

第6回新株予約権（平成18年3月29日臨時株主総会決議に基づく平成18年4月29日取締役会決議）

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	41(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	82(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年4月30日から平成25年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができます。

- 2 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または} 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{処分株式数}} \times \text{または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとします。

- 3 当該新株予約権の行使および譲渡に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要します。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではありません。
 - (2) 新株予約権発行時において当社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の取締役および従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではありません。
 - (3) 本新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	-	19,508	-	100,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アキナジスタ株式会社	東京都千代田区五番町4 - 5 五番町コスモビル	10,369	53.15
中岡 元志	東京都世田谷区	1,080	5.53
大林 浩	東京都江東区	1,020	5.22
西澤 岳志	東京都渋谷区	559	2.86
斉藤 毅	神奈川県川崎市中原区	528	2.70
間瀬場 敦	兵庫県神戸市東灘区	501	2.56
デジタル・アドバイジング・コ ンソーシアム株式会社	東京都渋谷区恵比寿4 - 20- 3	400	2.05
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1 - 6 - 1	321	1.64
投資事業組合オリックス10号	東京都港区浜松町2 - 4 - 1	320	1.64
栗巢 眞和	奈良県北葛城郡広陵町	250	1.28
計	-	15,348	78.68

(注) 前四半期会計期間末に大株主であったカブドットコム証券株式会社、投資事業組合オリックス9号は当四半期会計期間末では大株主ではなくなり、斉藤毅、栗巢眞和が新たに大株主になりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 10,369	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,139	9,139	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	19,508	-	-
総株主の議決権	-	9,139	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) アキナジスタ株式会 社	東京都千代田区五番 町4-5五番町コス モビル	10,369	-	10,369	53.15
計	-	10,369	-	10,369	53.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	11,900	11,110	9,890	9,500	9,500	9,000	9,300	9,350	8,350
最低(円)	7,900	8,120	8,260	8,010	8,000	7,800	5,310	7,000	7,010

(注) 株価は、札幌証券取引所市場アンピシャスにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	経営管理部長	富樫 憲太郎	平成22年11月30日

第5 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,904	221,964
売掛金	91,967	125,352
その他	22,522	16,650
貸倒引当金	2,884	1,961
流動資産合計	164,510	362,006
固定資産		
有形固定資産	1 6,529	1 15,323
無形固定資産		
ソフトウェア	30,374	29,662
その他	81	81
無形固定資産合計	30,455	29,743
投資その他の資産		
その他	29,729	29,835
貸倒引当金	13,895	8,569
投資その他の資産合計	15,834	21,265
固定資産合計	52,818	66,333
資産合計	217,329	428,340
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,628	133,260
1年内返済予定の長期借入金	3,000	-
未払法人税等	414	375
賞与引当金	3,413	5,639
契約取次促進費用引当金	-	4,762
その他	27,153	36,628
流動負債合計	116,609	180,667
固定負債		
長期借入金	12,000	-
固定負債合計	12,000	-
負債合計	128,609	180,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	350,000
資本剰余金	372,662	123,059
利益剰余金	296,722	204,129
自己株式	87,219	21,257
株主資本合計	88,720	247,672
純資産合計	88,720	247,672

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債純資産合計	217,329	428,340

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,200,531	702,290
売上原価	1,050,994	605,062
売上総利益	149,537	97,227
販売費及び一般管理費	¹ 221,768	¹ 173,200
営業損失()	72,230	75,973
営業外収益		
受取利息	1,638	23
受取配当金	209	34
投資有価証券売却益	795	1,666
その他	50	102
営業外収益合計	2,694	1,826
営業外費用		
支払利息	207	23
投資有価証券売却損	479	-
自己株式取得費用	-	10,668
新株予約権発行費	-	1,000
その他	1	-
営業外費用合計	688	11,691
経常損失()	70,224	85,838
特別利益		
貸倒引当金戻入額	586	-
特別利益合計	586	-
特別損失		
固定資産除却損	² 222	² 226
事業撤退損	³ 43,017	³ 1,612
減損損失	-	⁴ 4,698
特別損失合計	43,239	6,537
税引前四半期純損失()	112,878	92,375
法人税、住民税及び事業税	201	217
法人税等調整額	8,396	-
法人税等合計	8,597	217
四半期純損失()	121,476	92,593

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	378,442	222,405
売上原価	332,164	187,628
売上総利益	46,277	34,776
販売費及び一般管理費	¹ 57,878	¹ 54,704
営業損失()	11,601	19,928
営業外収益		
受取利息	361	0
受取配当金	30	-
その他	40	-
営業外収益合計	431	0
営業外費用		
支払利息	43	23
新株予約権発行費	-	1,000
営業外費用合計	43	1,023
経常損失()	11,212	20,951
特別損失		
減損損失	-	² 4,698
特別損失合計	-	4,698
税引前四半期純損失()	11,212	25,650
法人税、住民税及び事業税	72	72
法人税等調整額	8,396	-
法人税等合計	8,468	72
四半期純損失()	19,681	25,723

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	112,878	92,375
減価償却費	31,131	13,607
のれん償却額	-	13,281
減損損失	-	4,698
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,266	6,248
賞与引当金の増減額(は減少)	874	2,225
本社移転損失引当金の増減額(は減少)	8,210	-
契約取次促進費用引当金の増減額(は減少)	3,513	4,762
受取利息及び受取配当金	1,848	58
支払利息	207	23
自己株式取得費用	-	10,668
新株予約権発行費	-	1,000
事業撤退損	43,017	1,612
有形固定資産除却損	222	226
投資有価証券売却益	795	1,666
投資有価証券売却損	479	-
売上債権の増減額(は増加)	58,459	34,050
たな卸資産の増減額(は増加)	2,035	29
仕入債務の増減額(は減少)	2,838	51,501
その他	4,450	18,625
小計	10,581	85,770
利息及び配当金の受取額	1,429	58
利息の支払額	179	350
法人税等の還付額	28	18
法人税等の支払額	3,710	2,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,149	88,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,004	-
有形固定資産の取得による支出	14,079	558
無形固定資産の取得による支出	17,550	13,989
敷金及び保証金の差入による支出	-	4,368
投資有価証券の売却による収入	11,938	11,466
貸付金の回収による収入	100,000	-
その他	214	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,098	7,450

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	15,000
短期借入金の返済による支出	30,000	-
長期借入金の返済による支出	17,902	-
自己株式の取得による支出	21,257	88,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,159	73,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,088	169,085
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	¹ 64,595	¹ 26
現金及び現金同等物の期首残高	119,146	221,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	² 203,831	² 52,904

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社は、前事業年度において営業損失104,500千円を計上し、当第3四半期累計期間においても営業損失75,973千円を計上しており、連続して営業損失を計上しております。また、前事業年度において当期純損失204,129千円を計上しており、当第3四半期累計期間においても四半期純損失92,593千円を計上しております。さらに、平成22年5月にS Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社(以下、「S E H & I」という)及び同社グループから独立するために自己株式の公開買付を実施することにより、多額の資金を使用いたしました。これにより自由で迅速な意思決定が可能となりましたが、S E H & Iからの子会社としての経営面の支援がなくなりました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は下記対策を講じることにより、当該状況を解消又は改善してまいります。

(1)事業の選択と集中

新ネットワーク広告への経営資源の集中

当社は前事業年度よりクリックネットワーク広告サービス「Maist(マイスト)」を開始し、また平成22年7月より検索連動型ネットワーク広告サービス「KEITAI Premium Search!(ケータイプレミアムサーチ)」を開始しております。これらサービスは携帯公式サイト分野において需要減少が一段と進んでいるアフィリエイト広告に替わりうるサービスであり、当社はこれらのサービスに経営資源を集中させ、売上及び利益の改善を図ってまいります。

高成長分野への進出

当社は、平成22年9月に株式会社ピージーオーを吸収合併し、これにより急速に拡大しているソーシャルアプリ分野において、早期の事業展開を実現することが可能となりました。また予想を上回るスピードで携帯電話ユーザの乗り換えが進み、今後急速な拡大が見込まれるスマートフォン分野での事業展開を進めるべく当社の広告ネットワーク「Maist(マイスト)」を中心として各事業のスマートフォン対応を進めております。今後はこれらの成長分野での事業展開をすすめ、売上と収益の拡大を図ってまいります。

(2)固定費の削減

前事業年度より引き続き、業務効率化による人件費の削減や諸経費の抜本的な見直しを行っており、前事業年度に実施した削減策と合わせて固定費は大幅に減少しております。当第3四半期会計期間においては経費削減を更に進めるため、本社事務所の移転を決定しており、今後も引き続き削減を続け収益性の改善を図ってまいります。

(3)財務体質の健全化

当社は、平成22年12月に金融機関より15百万円の借入を実施しております。また平成23年1月にはS E H & Iより取得した自己株式を活用した新株予約権の第三者割当を決議しており、これにより更なる財務体質の強化が可能となります。今後も外部からの調達を継続して模索し、実行していくとともに、当社収益改善による資金収支均衡の実現により継続企業としての礎を築いてまいります。

しかし、これらの対応策は一部実施途上にあり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 当該変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)「企業結合に関する会計基準」等の適用 第2四半期会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第3四半期累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」は重要性が増したため、当第3四半期累計期間より独立掲記しております。なお、前第3四半期累計期間の、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「敷金及び保証金の差入による支出」は 394千円であります。</p>

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 21,233千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 29,471千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)						
1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給与手当 71,864千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給与手当 55,239千円						
2 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 222千円	2 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 226千円						
3 事業撤退損はソリューション事業からの撤退に伴い発生したものであります。	3 事業撤退損の内訳 広告代理事業のうち不採算サイト 1,612千円						
	<p>4 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>4,017</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>681</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として事業の種類別にグルーピングを行っており、除却予定資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングをしています。 固定費削減のための本社事務所の移転計画に伴い、造作等の資産の回収可能性が認められなくなったことから、上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	内容	金額 (千円)	建物附属設備	4,017	工具器具備品	681
内容	金額 (千円)						
建物附属設備	4,017						
工具器具備品	681						

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)						
1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給与手当 20,302千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給与手当 18,239千円 貸倒引当金繰入額 6,232千円						
	<p>2 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>4,017</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>681</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として事業の種類別にグルーピングを行っており、除却予定資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングをしています。 固定費削減のための本社事務所の移転計画に伴い、造作等の資産の回収可能性が認められなくなったことから、上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	内容	金額 (千円)	建物附属設備	4,017	工具器具備品	681
内容	金額 (千円)						
建物附属設備	4,017						
工具器具備品	681						

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)																		
<p>1 合併により増加した資産及び負債の主な内訳 当第1四半期会計期間に株式会社モバイル・アフィリエイトと合併したことに伴い、同社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、次の通りであります。また合併によりその他資本剰余金98,773千円が増加しております。</p> <table data-bbox="268 394 596 568"> <tr> <td>流動資産</td> <td>231,260千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>63,059千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>294,320千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>195,547千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>195,547千円</td> </tr> </table>	流動資産	231,260千円	固定資産	63,059千円	資産合計	294,320千円	流動負債	195,547千円	負債合計	195,547千円	<p>1 合併により増加した資産及び負債の主な内訳 第2四半期会計期間に株式会社ピージーオーと合併したことに伴い、同社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、次の通りであります。また、合併により認識した「のれん」は13,281千円であります。</p> <table data-bbox="896 394 1225 533"> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,375千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>2,375千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>3,476千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>3,476千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,375千円	資産合計	2,375千円	流動負債	3,476千円	負債合計	3,476千円
流動資産	231,260千円																		
固定資産	63,059千円																		
資産合計	294,320千円																		
流動負債	195,547千円																		
負債合計	195,547千円																		
流動資産	2,375千円																		
資産合計	2,375千円																		
流動負債	3,476千円																		
負債合計	3,476千円																		
<p>2 現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)</p> <table data-bbox="201 674 740 752"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>203,831千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>203,831千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	203,831千円	現金及び現金同等物	203,831千円	<p>2 現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)</p> <table data-bbox="831 674 1362 752"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>52,904千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>52,904千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	52,904千円	現金及び現金同等物	52,904千円										
現金及び預金	203,831千円																		
現金及び現金同等物	203,831千円																		
現金及び預金	52,904千円																		
現金及び現金同等物	52,904千円																		

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	19,508

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	10,369

3 新株予約権の四半期会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前事業年度末	350,000	123,059	204,129	21,257	247,672
当第3四半期累計期間末までの変動額					
減資	250,000	250,000			-
四半期純損失			92,593		92,593
自己株式の取得				76,055	76,055
合併		397		10,093	9,696
当第3四半期累計期間末までの変動額合計	250,000	249,602	92,593	65,961	158,952
当第3四半期累計期間末残高	100,000	372,662	296,722	87,219	88,720

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

現金及び預金、長期借入金が、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

科目	四半期 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	52,904	52,904	-	(注)1
長期借入金	15,000	14,884	115	(注)2

(注)1 現金及び預金の時価の算定方法

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 長期借入金の時価の算定方法

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

前第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

開示対象特別目的会社に関する事項

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスの内容、提供方法、販売方法等に基づいて「アドネットワーク事業」、「広告代理事業」、「自社メディア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アドネットワーク事業」は不特定多数の媒体を束ね、それらの媒体に対し広告を配信するアドネットワーク広告及び成果報酬型のアフィリエイト広告を提供するものであります。「広告代理事業」は、純広告や検索連動型(リスティング)広告を提供するものであります。「自社メディア事業」は携帯公式サイトやソーシャルメディアを活用した自社メディアの運営を通じて一般消費者へ電子書籍やゲーム等のコンテンツ販売を行うものであります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	アドネット ワーク事業	広告代理事 業	自社メディ ア事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	321,927	335,742	44,620	702,290	-	702,290	-	702,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	321,927	335,742	44,620	702,290	-	702,290	-	702,290
セグメント利益又は損 失()	24,678	33,877	31,015	21,816	-	21,816	54,157	75,973

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は各報告セグメントに配賦しない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	アドネット ワーク事業	広告代理事 業	自社メデイ ア事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	96,351	99,262	26,791	222,405	-	222,405	-	222,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	96,351	99,262	26,791	222,405	-	222,405	-	222,405
セグメント利益又は損 失()	3,467	7,226	6,457	2,699	-	2,699	17,229	19,928

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は各報告セグメントに配賦しない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
9,707.86円	13,171.27円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	88,720	247,672
普通株式に係る純資産額(千円)	88,720	247,672
普通株式の発行済株式数(株)	19,508	19,508
普通株式の自己株式数(株)	10,369	704
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,139	18,804

2. 1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 6,421.75円	1株当たり四半期純損失金額 8,930.67円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	121,476	92,593
普通株式に係る四半期純損失(千円)	121,476	92,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	18,916	10,368

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1,046.66円	1株当たり四半期純損失金額 2,814.64円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	19,681	25,723
普通株式に係る四半期純損失(千円)	19,681	25,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	18,804	9,139

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間
(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(新株予約権の発行)

当社は平成23年1月31日開催の取締役会において、第三者割当による第7回新株予約権の発行を決議致しました。

1. 募集の方法 第三者割当
2. 新株予約権の総数 140個 (新株予約権1個当たり普通株式数50株)
3. 新株予約権の払込金額 新株予約権1個当たり1,350円
4. 新株予約権の払込金額の総額 189,000円
5. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式
6. 新株予約権の目的となる株式の数 7,000株
7. 新株予約権の行使時の払込金額 1株につき6,800円
8. 新株予約権に係る資金調達額 47,600,000円
9. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額 1株につき3,400円
10. 割当先 マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社
11. 新株予約権の割当日 平成23年2月15日
12. 新株予約権の払込期日 平成23年2月15日
13. 新株予約権の権利行使期間 平成23年2月15日から平成25年2月14日まで
14. 資金の使途

調達する資金は、まず運転資金として充当される予定であり、これにより当社の資金繰りの余裕が拡大いたします。そしてその余裕資金をもってソーシャルアプリ分野やスマートフォン分野への進出のためのソフトウェア開発や、既存広告ネットワークシステムの収益性をより高めるためのシステム開発資金として使用する予定であります。

(ストックオプションとしての新株予約権の発行)

当社は平成23年1月31日開催の取締役会において、当社の取締役、従業員、外部協力者に対しストックオプションとしての新株予約権の発行を決議致しました。

1. 募集の方法 第三者割当
2. 新株予約権の総数 1,500個 (新株予約権1個当たり普通株式数1株)
3. 新株予約権の払込金額 新株予約権1個当たり134円
4. 新株予約権の払込金額の総額 201,000円
5. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式
6. 新株予約権の目的となる株式の数 1,500株
7. 新株予約権の行使時の払込金額 1株につき7,510円
8. 新株予約権に係る資金調達額 11,265,000円
9. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額 1株につき3,755円
10. 新株予約権の割当対象者及び割当予定数
当社取締役 2名 1,000個
当社従業員 6名 450個
外部協力者 1名 50個
11. 新株予約権の割当日 平成23年2月15日
12. 新株予約権の払込期日 平成23年2月15日
13. 新株予約権の権利行使期間 平成23年2月15日から平成25年2月14日まで
14. 新株予約権の行使の条件

(1)新株予約権発行時において当社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の役員及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

(2)平成24年3月期第1四半期から平成25年3月期第2四半期までの監査済みの当社四半期損益計算書における営業利益が一度でも1千万円を超えた場合、本新株予約権を権利行使できる。

15. その他

本新株予約権は、第三者機関により算定された公正価値と同等の金額を払込金額としているため、対価性はないと判断しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

株式会社S Eメディアパートナーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 窪寺 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S Eメディアパートナーズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第10期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S Eメディアパートナーズの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

アキナジスタ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 窪寺 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアキナジスタ株式会社（旧会社名 株式会社SEメディアパートナーズ）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第11期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アキナジスタ株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前事業年度において連続して営業損失を計上し、当第3四半期累計期間においても営業損失を計上している。また、前事業年度において重要な当期純損失を計上し、当第3四半期累計期間においても四半期純損失を計上している。このことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年1月31日開催の取締役会において、第三者割当による新株予約権の発行及びストックオプションとしての新株予約権の発行を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。